

# なぜ農民工は都市戸籍を選ばないのか

——H市を事例として都市化政策が農民工に与える影響についての一考察

川村潤子



## はじめに——問題の所在

農民工<sup>(1)</sup>は、二〇一八年現在、約二億八八三六万人（前年比一八四万人増。〇・六%増<sup>(2)</sup>）に達し、その数は農村からの労働力流出が本格化する一九八〇年代半ばから増加傾向をたどり続けている。いうまでもなく、農村から都市へと労働力が移動することは、とりわけ中国だけにみられる社会現象ではない。しかし中国では戸籍制度によって、農民工は移動先の都市において、「農民」でもなく「都市住民」でもない「第三の身分」として新たな一群として捉えられてきた。つまり、都市住民と農民を峻別するために、ある

いは二重社会を堅持するための戸籍制度は、農民が都市に移動することによって、新たな身分を生み出したといえる。そして、このような社会構造の変化を前提として、農民工の研究は進められてきたといっても過言ではない。

これまでの先行研究を振り返れば、農民工は、戸籍制度の下、別の言い方をすれば、身分制度の下で、「国家によるサービスを受けることができない存在」、あるいは厳しい就業・生活を余儀なくされている人びとであると位置づけられている。より具体的にいえば、「弱者」「貧困」「低学歴」「3K労働者」などといったネガティブな視点から描かれていることが多いといえよう。そして、このような

差別的ともいえる戸籍制度に対する批判的な見解が、これまでの先行研究の中核を形成するものであった。<sup>3)</sup>もちろん、批判がその目的ではなく、農民工研究とは、「弱者」「貧困」などのレッテルを張り付けられた農民工の実態を明らかにしたうえで、そのようなレッテルから早急に解放するための政策を提言することに大きな意義があったといえる。都市の農民工の状況だけではなく、故郷の親戚などに預けられた子どもたちの生活実態、都市で未就学のまま放置された状態、都市に設立された民工子弟学校の劣悪な実態などが明らかにされ、多くの人びとの注目を集めるとともに、農民工およびその家族を含めた改善策の必要性が次々に提言されてもいる。

そして、このような研究成果に応えるように、政府は農民工に対する政策を発表している。たとえば、二〇一四年七月に公布された「国務院關於進一步推進戸籍改革の意見」（戸籍制度改革を更に進める国務院の意見）では、改革の焦点は都市の社会保障制度からこぼれ落ちた農民工の救済にあることが明示されるとともに、大都市や特大都市への農村戸籍保有者の流入を抑制し、中西部中小都市への人口移動の促進が打ち出されている。さらに、近年、農民工を都市住民にする動きは加速しつつある。言い換えれば、これまでの農民工研究の成果は実を結び始め、都市化の推進によって、農民工問題、あるいは身分制度はあたか

も丸く収まりつつあるようでもある。

しかし、この予定通りに物事が進んでいるかのようにみえる現状に対して、次のような疑問点を抱いている。

第一に、「弱者」「貧困」「低学歴」「3K労働者」という言葉で農民工を捉え切れないと考えている。なぜならば、「豊かさを実現する」ための手段が、農民工の周りには、多数存在していると考えているからである。その一つの手段として、「商売を始める」「経営者になる」ことに注目している。実際、筆者の調査では、経営者として成功を収めた農民工は少なくない。もともと、このような農民工の成功とは、低学歴ゆえに一般企業には就職できず、「起業」という選択肢しかない存在に過ぎないとの指摘を受ける。そのため、筆者が語る「豊かさを実現する」ための手段とは、「貧者の限られた選択である」という批判をしぼしば受けることがある。しかし、いうまでもなく、このような批判とは、前述したネガティブな視点を縛られた見解にほかならない。このような先入観を払拭し、「豊かさを実現する」ための手段を明らかにしなければ、農民工を正確に理解することができないばかりか、中国経済・社会のなかで彼らを正確に位置づけることはできないと考えている（ただし、本論では、紙幅にも限りがあるため、この問題についての考察は別稿に譲りたい）。

第二に、近年、急速に都市化が推し進められているが、

こうした状況の中で、筆者は、農民工が都市住民になることを望んでいるのだろうか、という疑問を抱いている。もちろん、農民工のなかには、すでに都市戸籍を取得しているケースも少なくない。また、都市戸籍を望む農民工は、一定数存在していることは事実である。しかし、都市化率<sup>(4)</sup>をみても、近年、本論で取り上げる調査地のように、都市戸籍取得のハードルはかなり下がっているにもかかわらず、取得率が劇的に上昇しているわけではない。また、筆者が実施した調査結果からも明らかなように農民工たちは誰もが都市戸籍を強く望んでいるわけではない。また、都市戸籍を取得すべきかどうか、「迷っている」農民工も少なくない。何故、戸籍制度が緩和されているにもかかわらず、農民工はこぞってそれ取得しようとしなのだろうか。この問題提起は、本論を支えるバックグラウンドであるとともに、都市戸籍を望まない、あるいは「迷っている」農民工の存在とは、ネガティブな視点から捉え続けた研究の一つの限界を指し示すものであると考えている。

さて、本論では、以上のような問題に対して、H市における都市化政策の事例に基づき分析を進めていくが、以下では、ネガティブな視点では捉え切れない農民工の姿を念頭に、予め、農民工が都市戸籍への転換を強く望まない、または「迷い」の要因を指摘しておきたい。筆者が考える要因とは、主に次のような点である。

第一に、都市戸籍を取得することとは、農村の戸籍を失うこと、すなわち、故郷の農地の請負権を失うことに対する危機感を指摘することができる。具体的にいえば、故郷の戸籍を失うことによってアイデンティティを喪失したくない、または、都市で失業した場合のための避難所を失いたくないという心理面、さらに、請負権や経営権を貸し出すことによって得られる収入を確保したいという経済面などを挙げることができるであろう。

第二に、農民工は、都市戸籍を取得することによって、彼らがこれまで享受していた「出産の自由」「職業選択の自由」「移動の自由」<sup>(5)</sup>が奪われる、または、それら「自由」の範囲が狭まる、と危惧している点を指摘できる。

本論では、これら要因のうち、後者の「自由」の問題に焦点を当て考察を進めたい。いうまでもなく、この「自由」の視点とは、ネガティブな視点で語られることがなかった農民工の姿にはかならないからである。もちろん、筆者は、農民工を「国家によるサービスを受けることができる存在」とあるという捉え方を頭から否定しているわけではない。ただし、本論では、農民工とは国家から「管理されにくい存在」であると定義したい。そして、農民工を「管理されにくい存在」とし、逆に、「管理されやすい存在」こそが、都市戸籍を持つ、いわゆる都市住民とし、この視点を前提として論を進めていく。

このように、農民工を「管理されにくい」と定義する理由は以下の通りである。これまで農民工は自由に職業を選択し、好きな都市へと移動することができた。言い換えれば、彼らは「豊かさを実現するため」の手段を手に入れるため、「自由」に経済活動を営んでいた。そのうえ、チャンスを抑えれば、その階層を上昇することもできた。さらに、もともと注目しているのは、農民工が計画出産を厳守しない点である。いうまでもなく、故郷を離れ都市で生活する彼らは、計画出産を守らず、「自由」に子どもを産んでいる。実際、筆者の調査地におけるアンケート調査から明らかのように、計画出産を厳守していない人が大半を占めている。さらに、二〇一〇年以降、その傾向は増加傾向を示している。無論、「黒孩子」と呼ばれる者も含まれるが、このような状況は、筆者の定義を裏付けるものであるとともに、農民工が享受する「自由」の実態を知るうえで重要な事実でもあるといえよう。周知のように、近年緩和されつつあるが、都市戸籍を保有する者は、計画出産を厳守しなければ、住宅、福祉、教育機会、仕事を失い、また、連帯責任制がとられていたこともあり、隣組による監視は非常に厳しく、各家庭の判断で子どもを産むことは難しい状況に長く置かれていた。まさに、「管理」というフィルターを通して、農民工と都市住民とを比べれば、両者の違いは鮮明に浮かび上がるといえよう。少なくとも農

民工とは、「第三の身分」であるがゆえに、制度のはざまに生まれた抜け道を歩くことができる存在であると位置づけることもできる、と考える。そして、その抜け道を支えるものとして、地縁・血縁者の存在、さらに、「民工子弟学校」を挙げることができよう。とくに、計画出産を厳守しているかどうかに関係なく、農民工の子弟を受け入れてきた民工子弟学校の存在は大きい。

ところが、これまで子弟の教育だけではなく、農民工の「出産の自由」を支えてきた民工子弟学校は終焉の時を迎えつつある。実際、筆者の調査地の一つであるY学校があるH市の民工子弟学校の四校すべてが、二〇二〇年九月に終焉の時を迎える。このような動きとは、まさに都市化という名の下で、農民工を「管理されにくい存在」から「管理されやすい存在」へと転換を促すものであるといえる。

このような状況を前にして、つまり、都市化政策の進展によって、農民工たちは抜け道を失いながら、今後、国家の支配下で、「管理されやすい」層に組み込まれていくのであろうか。このような動きは、これまでの先行研究において強調されている身分的差別の解消という点からみれば、確かに社会の前進を意味することになるのかもしれない。しかし、都市化という大きな流れに抗いながら、「管理されにくい」または「自由」という視点から、都市化を再考する必要があると考えている。本論では、このような

視点から、農民工の都市化問題についての分析を試みたい。

## 一 都市化政策に対する考え方

中国政府が目指す都市化の意味とは、二〇一四年に公布された「國務院關於進一步推進戶籍制度改革の意見」において、農民（農民工）の都市への移動を促進させ、都市人口の増大を望むものとしている。都市化の具体的な内容は、「都市化の核心は人による都市化」、とくに農民工を都市化発展の主体と捉え、都市社会との融合を図ることが重要であるとしている。<sup>10)</sup>さらに、「農村戶籍者（農業従事者）を市民化することを推進する」として、都市化問題の研究に「市民化」という言葉が頻繁に登場する大きな流れを作り出している。ただし、國務院の見解の中で、「市民化」という言葉に明確な定義が与えられていないのと同じく、都市化問題を扱う研究においても、「市民化」という言葉が定義されているわけではない。むしろやや無造作に「市民化」という言葉が乱用されている感は否めないが、それでも、この「市民化」という言葉を使用しながら、その必要性、戶籍制度との兼ね合い、その問題点、さらに都市住民との具体的な融合方法など、多くの研究者によって指摘されている。以下では、「市民化」という言葉を一つのキーワードとして、都市化問題に関する先行研究を紹介

しておきたい。

「市民化」と産業構造の問題から、その必要性を提言しているものとして、祁らは、次のように「市民化」という言葉を用いている。「経済社会が発展する過程において、付随する都市化の発展は、農業の余剰労働力の移動と農業従事者の人口を市民化することが必然である」「祁ほか2019:3」。また、盧は「農業従事者の市民化を推し進める」「盧2018:239」としている。ここである、「市民化」とは、「産業構造の転換」、すなわち、今後の中国経済の発展には、さらなる離農の促進が不可欠であるという見解に基づくものである。つまり、離農の促進を「市民化」という言葉に置き換えて、今後の中国経済の発展が描かれているに過ぎないといえる。もちろん、離農し市民となれば、都市住民と同じく教育や医療衛生、社会保障など「国家によるサービスを受ける」ことが可能となることを前提としているが、「市民化」を実現するために避けては通れない戶籍問題が前面で語られていない。つまり、経済発展という名の下に、「戶籍制度改革をどのように進めるべきか」という具体的な課題が置き去りにされているといえよう。

戶籍改革の必要性を唱える研究、すなわち、戶籍制度の問題と都市化を絡ませながら「市民化」という言葉を使用する研究をみると、厳は、上海を中心に戶籍制度の動向を示しつつ、その中において「農民工の市民化問題を分析」

「厳2014:77」し、そのうえで、身分によってどのような社会保障や公共サービスを受けられるのかという基準について次のように述べる。まず、「戸籍住民(市民)」、「人材居住証(二等市民)」、「一般居住証(三等市民)」、「臨時居住証(非市民)」、「無居住証(非市民)」(「厳2014:83」と、それぞれの身分を市民という言葉を利用しながら説明している。次に、「農民工、中でも一九八〇年代以降に生まれ、すでに都市部に移住し暮らしている新世代の農民工が都市戸籍を取得して普通の都市住民と同等の教育や就業、社会保障などの基本権利を享受できるとする「農民工の市民化」は急務である」(「厳2016:120」と、厳は都市戸籍を得て、行政サービスを受けられることが「市民」だと捉えている<sup>(1)</sup>。また、金森は、都市戸籍者同様の公共サービスの提供を受けられることが「市民化」とする。「より良い社会保障を農民工に提供し、その『市民化』を進めることは、戸籍制度を改革し、全国レベルでの統一的な社会保障システムを構築していくことと表裏一体となる」(「金森2013:5」と指摘している。さらに、季は、「都市に暮らす農民工は、単なる使い捨て労働力として見なされ、彼らとその家族は居住都市から「市民」(生活者)として扱われていない」(「季2015:81」と指摘している。このような指摘とは、「初めに戸籍制度改革ありき」という点で共通しているのだが、戸籍の変更を農民工が進んで、あるいは喜ん

で行うかという視点、農民工側からみた視点が抜け落ちているといえる。まさに、筆者の問題意識はこの点に集約されるといえよう。そして、ほぼ同じ視点に立つ、都市化政策に対して批判的な研究としては、次のようなものがある。呉は、「大量の農業従事者を都市社会に入れることは難しく、農業従事者の市民化は徹底的にはできない」(「呉2019:1」と、二元的な体制(農村と都市)の下で、単純に「市民化」を進めることはできないとする。また、李は「市民化」という言葉を使わずに都市化の難しさについて、次のように指摘する。「いかにして農民、農民工の身分転換を行うのか、これは早急に解決しなければならぬ問題である」(「李2018:20」と「身分転換」という言葉で都市化を捉えている。また身分転換を行ううえでの問題点を次のように指摘する。「改革は積極的に進めるべきだが、同時に十分慎重に進めるべきだということである。換言すると、農村戸籍を単純に都市戸籍に変更すれば、農民の耕作地や住宅用地を奪うことになり、かえって農民の利益を侵害することになる」(「李2018:27」、「戸籍制度上はすでに都市住民になったが、客観的にも主観的にも本当の都市住民の地位を手に入れることができず、都市生活を送ることが難しいという問題である」(「李2018:312」、「戸籍を変更すれば農民の都市住民化という問題が解決し、中国の都市化と農民の都市住民化は戸籍改革にかかっていると



いう従来の見方は、現在のところ通用せず、実際にはもっと複雑な問題だと「える」[李 2018: 320]と述べている。さらに、李は、都市戸籍を取得した人を主に対象としてアンケート調査を行い、「農村戸籍から都市戸籍への転換は、多くの人にとって利益を失うことを意味しており、「失ったものが大きい」と感じる人の比率は「得たものが大きい」と感じる人より高」[李 2018: 321]と、都市戸籍を取得することが一筋縄ではないことを指摘している。李の指摘は同意する点が多く、農民工たちの都市戸籍取得が進まない理由は、このような農民工の意識構造に留意する必要がある。

最後に、都市住民との融合についてみると、喬 [2018] は、農民工を農民でもなく都市住民でもないということから、都市のなかの特殊な存在、とくに、子弟と親世代とは異なっており、子弟が育った環境は千差万別であると捉えている。そのうえで、教育を通して、農民工第二世代を社会化し、都市社会と融合させることが重要であるとし、公立学校こそが社会融合が生まれる主要な場所であるとしている。そして、公立学校で行う融合教育によって農民工子弟の社会融合に関する問題を解決し、教育の力が社会の不公平を解消し、貧富の格差を解消するために有効であるとしている。

喬の指摘するように、農民工の子弟とその親世代とを分

けることは同意できる視点である。<sup>(13)</sup>しかし、公立学校こそが社会融合が生まれる主要な場所であるとしている点については同意できない。そもそも社会融合や融合教育の定義は明確であるとはいえず、その具体的な内容は定かではない。少なくとも公立学校で行われる教育、生活が教育のすべてであると言いつけることはできないであろう。とくに、筆者は、民工子弟学校が公立学校化するなかで、農民工の子弟が失うものは、決して少なくないという危機感を抱いている。

また、これらの先行研究すべてに共通していることは、「都市化政策Ⅱ都市戸籍取得」という意味合いが込められている点にある。「国務院關於進一步推進戸籍改革的意見」において、「農業従事者を市民化することを推進する」としたことで、「農業従事者」を「農村戸籍者」と解釈し、「市民化」とは「都市戸籍取得」との解釈が生まれたのである。しかし、繰り返しになるが、「市民」という言葉が定義されないまま、国務院の意見が解釈され、当事者である農民工不在のまま、都市化政策が推進されることに強い危機感を抱かざるを得ない。

以上、「市民化」というキーワードから先行研究をみてきたが、「市民化」「戸籍制度改革」「融合」などを念頭に入れながら、次節以降では、H市を中心に都市化の実態を明らかにしたい。

## 二 都市戸籍の取得の条件

H市は、面積七〇〇・五〇平方キロメートルで、浙江省北部に位置している。人口は二〇一八年現在、八五万八五〇〇人（戸籍保有者は六九万七七一七人）で県級市となっている。

都市化率は、嘉興市人民政府（H市は嘉興市の管轄下にある）によれば、二〇一八年には、六二・八％となっている<sup>(15)</sup>。この数値は全国の都市化率六〇・六％（二〇一九年<sup>(16)</sup>）を若干上回り、H市は都市化が比較的進んでいる地域といえよう。また、都市の規模については、国家発展改革委員会で新型都市化の長期計画より、五〇万人未満を小都市、五〇万人から一〇〇万人未満を中都市、一〇〇万人から五〇〇万人未満を大都市、五〇〇万人以上を特大都市とされている（農民工を含む居住人口）ため、H市は中都市の位置にある。このような中都市規模のH市における戸籍取得の条件をみると、二〇一七年一〇月一日に公布された「關於調整完善戸口遷移政策的通知」（戸籍移動政策の調整と改善に関する通知）では、次のように挙げられている。まず、この通知では、優秀な農民工に対しては無条件で戸籍を与えるとしている。ここでいう「優秀」とは、高校を卒業した者、技術職の者、職業学校を卒業した者、留学

経験がある者を指す。さらに、模範的な労働者、道德規範が高いと認められた者、優秀な農民工、政府または市以上の人事および社会保障部門の上級者などに名誉ある称号として評価された者も「優秀」とされ、これらに該当する者は、指定された期限内に戸籍を申請できるとされている。

また、前述した農民工に付随する条件として、次の(1)から(5)に該当する者も、H市の戸籍の取得が可能とされている。(1)杭州の都市部と郊外を除き、移動してきた夫婦、未成年の子と両親、高齢の両親と子ども。これらの者に対しては条件を緩める。(2)夫婦…届け出をしているもの。(3)未成年の子ども…子どもが戸籍をもっている者。(4)父母と同居している成年の子ども…固定した住所がある者。(5)浙江省の専門学校に入学した者。その他、前述した農民工以外にも、杭州市以外の都市で、固定した住所を満五年もつ者に対して戸籍を与えるとしている。

このようにH市における戸籍取得のための条件をみると、「模範的な」「道德規範が高い」「優秀な」「名誉ある称号として評価」というようになかなか曖昧な言葉が並んでいる。それゆえ、戸籍取得条件には、多くの抜け道が用意され、ハードルはかなり低くなっているのではないかと推測できよう。

とくに、二〇一二年当時の条件と比べると、その差は歴然としている。季[2015]によれば、二〇一二年以前ま



で、H市は大量の農民工を受け入れていたが二〇一二年頃を境にして、農民工人口の一〇%に当たる者に対してしか居住証を発給しなくなったとしている。とくに、発給基準はポイントに基づくようになり、居住場所の届け出、学歴などの基本ポイントと、H市に必要な人材、公共事業・技術開発に貢献した者は、ポイントの加点对象となり、逆に、信用違反者、伝染病罹患者の未申告は減点对象となった。さらに一人っ子政策条例違反や刑罰を受けた者は獲得済みのポイントすべてが抹消された「季2015: 91-92」。また、二〇一二年にはH市の公立学校の入学のハードルも高められ、二〇一三年度の入学者数は二〇一二年度と比べて約二千人減少されたとされている。そのため、二〇一三年にはH市に滞在する農民工は二〇一二年と比べて約二万人減少したとしている「季2015: 104-105」<sup>17)</sup>。このような二〇一二年当時の状況からみると、二〇一七年に公布された通知では、戸籍取得のためのハードルは大幅に下げられ、H市の戸籍は取得しやすくなったといえる。

また、特大都市における戸籍取得の条件と比べても、H市における戸籍取得のための門戸は非常に広いといえる。たとえば、**「[2014]がまとめた上海市の戸籍取得の条件をみると次の通りである。少々長いが引用したい。」**

①他の省市区から上海市に移動してきた人は、居住地域のコミュニティ・サービスセンター（社区服務中

心）で居住登録を行い、規定の要件を満たした者は「居住証」を申請することができる。②「居住証」の取得者を対象に、それぞれの年齢、学歴または専門的資格に応じて、三十点、百点、百四十点を上限とする基礎点を付与し、それに、社会保険料の納入年数（一年毎に三点）、上海市で不足する専門分野（二十点）、納税額または雇用創出（最高百点）、上海市平均を上回った保険料の納入者（最高百点）、郊外の指定地域に居住する者（満五年後一年ごとに四点）、新規大卒者（十点）、行政機関等から表彰を受けた者（最高百点）、上海戸籍を持つ者の配偶者（結婚して一年ごとに四点、最高四十点）が加算される。逆に、書類を偽造したり、行政処分や一般の刑事罰を受けたりすると大きな減点があり、さらに計画生育政策に違反し重大な刑事罰を課された場合、点数申請の資格が取り消される。③基礎点、加算点と減点を足し合わせて標準点（一二〇点）以上を得た人は人材居住証を取得し、子どもの学校教育、社会保障制度への加入、公営住宅への入居申請、子どもの予防接種や計画生育サービスなどで、上海戸籍の市民に準じて諸権利を享受する。**「[2014: 81-82]」**

農民工たちの多くは大学、もしくは高校に進学していないケースが多い。また、上海市の平均を上回る保険料を納

付できるほどの所得を得ることができず、ケースは決して多くはないであろう。そのため、農民工たちは申請基準の一・二〇点を超えることは難しいと推測される。ましてや、上海で住宅を購入しようとしても到底購入できるような額ではない。特大都市上海のハードルは恐ろしいまでに高いといえよう。

しかし、H市での戸籍取得の規制緩和は、特大都市と比べ大きく門戸が開かれているのだが、近年の都市化率を見ると、やや頭打ちの状態である。

嘉興市人民政府の発表によれば、H市の都市化率は、二〇一六年は五八・八％、二〇一七年は六一・五％、二〇一八年は六二・八％となっている。二〇一七年から二〇一八年にかけてわずか一・三％しか上昇していないことがわかる。したがって、H市では、都市戸籍取得が容易になったにもかかわらず、急速な変化がもたらされているわけではない。

実際、調査地のY学校において二〇一八年一月に中学一年生から中学三年生の両親五三七名（回収率八九・五％）を対象に行ったアンケート調査結果をみると、次のような結果が得られた。

「H市の戸籍がほしいか」をみると、「ほしい」が二三八名（四四・三％）、「いらない」が一九四名（三六・一％）、「すでに持っている」が一二名（二・二％）、「分からない」

が八七名（一六・二％）、「未回答」が六名（一・一％）であった（表1）。このように「すでに持っている」は全体の二・二％を占めるに過ぎず、アンケート回答者の大半は、依然として農村戸籍者によって占められている。また、

「ほしい」とする人の割合は、もつとも多くを占めているが、その割合は半数にも達していない。さらに、明確に「いらない」と回答する人と態度保留者である「分からない」の割合を足すと、「ほしい」を超え、全体の半数以上を占める結果になっていた。このようにアンケート結果をみると、誰もが都市戸籍の取得を望んでいるわけではない実態が浮かび上がってくる。ただし、アンケート回答者に対して実施したヒアリング調査では、「今の戸籍（農村戸籍）の権利を保持したままでもらえるのであれば、H市の戸籍がほしい」と

表1 H市の戸籍がほしいか

ほしい	いらない	すでに持っている	分からない	未回答	総計
238名 44.3%	194名 36.1%	12名 2.2%	87名 16.2%	6名 1.1%	537名 100%

いう声が多くを占めた。彼らがいう「現在持っている権利」とは、故郷の土地の請負権にほかならないのだが、その請負権を手放さずに手に入れられるのであればH市の戸籍がほしいと理解できよう。しかし、H市の戸籍を取得するのであれば、これまでの農村戸籍は手放さなくてはならないのが現実である。つまり、「H市の戸籍がほしいか」という質問とは、その背後に、農村戸籍の問題が潜み、「二者択一」という非常に難しい選択を迫る内容であるといえよう。それゆえ、このアンケート結果とは、回答者の「迷い」を反映した結果であるといえる。

このような「二者択一」を前にして、農民工はどちらを選ぶのか。または、「いらない」と「ほしい」とそれぞれ答える人びとに明確な境界線を引くことができるのだろうか。ここで、「性別」「年齢」「滞在期間」「将来希望する子どもの生活場所」との関係から、その境界線についてみると、次のような点が指摘できる。

第一に、性別でみると、「いらない」と回答する男性（父親）は三四・七％と女性（母親）は三七・五％で、両者に大きな違いはみられない。また、「ほしい」「すでに持っている」「わからない」という回答をみても、その割合に大きな差はない（表2）。

第二に、年齢でみると、「いらない」と回答する「三〇歳未満」は五〇・〇％で、他の年齢層と比べもっとも高い

値を示し、全体の平均値を大きく上回っている。逆に、「ほしい」は三三・三％でもっとも低い。比較的若い層であれば、H市を終の棲家と考えることはできず、条件がよい仕事やチャンス求めて他の都市へ移動する可能性は高いといえよう。また、「三〇～三九歳未満」から「六〇歳以上」の各層では、「いらない」はおおよそ三五・〇％前後を占め、大きな違いはない。ただし、「五〇歳以上」の層では「ほしい」という割合が半数以上を占め、なかでも「六〇歳以上」の層ではその割合は六六・七％に達している（表3）。つまり、このアンケート結果をみると、若年層は都市戸籍を求めず、逆に高齢者層は都市戸籍を求める傾向があるといえる。

第三に、H市における生活期間をみると、「いらない」と回答する「五年未満」は二六・三％、「五

表2 性別からみたH市の戸籍がほしいか (%)

性 別	いらない	ほしい	すでに持っている	分らない	未回答	総計
男性(父親)	34.7	45.9	3.0	15.7	0.7	100
女性(母親)	37.5	42.8	1.5	16.7	1.5	100
総 計	36.1	44.3	2.2	16.2	1.1	100

表3 年齢からみたH市の戸籍がほしいか (%)

年 齢	いない	ほしい	すでに 持っている	分らない	未回答	総計
30歳未満	50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	100
30-39歳未満	36.4	46.7	1.4	15.4	0.0	100
40-49歳未満	35.9	42.6	3.0	17.8	0.7	100
50-59歳未満	35.3	50.0	2.9	11.8	0.0	100
60歳以上	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100
総 計	36.1	44.3	2.2	16.2	1.1	100

表4 生活期間からみたH市の戸籍がほしいか (%)

生活期間	いない	ほしい	すでに 持っている	分らない	未回答	総計
5年未満	26.3	48.8	0.0	25.0	0.0	100
5-9年	41.1	41.1	0.6	17.2	0.0	100
10-14年	36.1	47.9	1.5	13.9	0.5	100
15-19年	42.3	38.0	8.5	9.9	1.4	100
20年以上	20.0	45.0	10.0	25.0	0.0	100
分らない	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100
未回答	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	100
総 計	36.1	44.3	2.2	16.2	1.1	100

「九年」は四一・二％、「二〇〇一四年」は三六・二％、「二五〇一九年」は四二・三％、「二〇年以上」は二〇・〇％となっている。逆に、「ほしい」と回答する「五年未満」は四八・八％、「五〇九年」は四一・二％、「二〇一四年」は四七・九％、「二五〇一九年」は三八・〇％、「二〇年以上」は四五・〇％となっている（表4）。このように生活期間と「いない」・「ほしい」との間に相関関係を見出すことは難しいといえる。少なくとも生活期間が長期化すればするほど、都市戸籍を強く求めるという傾向は認められない。ただし、「二〇年以上」の層では、「分らない」と四人に一人（二五・〇％）が回答しており、生活期間が長期化するなかで、迷いのようなものが生まれているのではないかと推測でき、このような迷いは、彼らの現状を反映する一つの結果ではないかと考えられよう。

第四に、将来希望する子どもの生活場所をみると、将来、子どもに「故郷」に戻り生活してほしいと希望する親は、「いない」が五六・七％と平均値を大きく上回っている。逆に、子どもに「H市」での生活を希望する

表5 将来希望する子どもの生活場所からみたH市の戸籍がほしいか (%)

将来希望する 子どもの生活場所	いない	ほしい	すでに 持っている	分らない	未回答	総計
故郷	56.7	23.4	0.7	18.4	0.7	100
H市	24.2	55.8	4.2	15.3	0.5	100
上海あるいは北京	39.4	45.9	0.9	13.8	0.0	100
国外	14.3	71.4	0.0	14.3	0.0	100
その他	28.1	52.6	1.8	17.5	0.0	100
未回答	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	100
総 計	36.1	44.3	2.2	16.2	1.1	100

親は、「ほしい」と五五・八%が回答している(表5)。このように子どもの将来の生活場所が「故郷」「H市」と答えている人のH市の戸籍取得の意思をみれば、子どもと親自身の生活場所と同じ場所だと考えているケースが多い結果になっている。このような質問は不確かな将来の話であり、この数値の信用性は高くはないだろう。しかし、都市戸籍を得たいのかどうかは、このアンケート結果からも明らかのように農民工一人ひとりの問題ではなく、家族の事情、その将来像も含めて、決断される可能性があるが

り、家族の視点に留意する必要があることは間違いないといえよう。

以上、「性別」「年齢」などの視点から、都市戸籍を取得するのかどうかをみてきたが、その境界線を明確に指示することは容易ではない。あたかも、彼らにとって、故郷との心理面、経済面の繋がりを断ち切ることが、なかなか難しい選択であるように、このようなアンケート結果にも、「迷い」が反映されているのではないかと推測される。このような「迷い」を明らかにすることは今後の課題でもあるが、ここでは、H市の「いない」と回答した一九四名(三六・一%)について、ヒアリング調査で得た情報に基づき、その背景について考察したい。

そもそも「いない」と答える農民工とは、H市の戸籍を取得しなくてもそれほど現在の生活に不自由を感じていないのではないだろうか。実際、H市の農民工のうち「いない」と答える人にヒアリングを行っていると、「都市戸籍を取得すると自由がなくなる」と多くの人が答える。そのうえ、都市戸籍を取得して「管理されたくない」と口を揃える。つまり、都市戸籍がないと行政サービスを受けられないといわれていたが、それに対する不満はあまり感じていないようである。その理由として、農民工自身の手で不足しているものを補ってきた事実がその背後に隠されているのではないかと推測する。つまり、これまで彼ら

は、H市の周辺で放置され続けていたのだが、その間、彼らは自らの生活を改善させていたといえよう。とくに、彼らの生活にとって不可欠な存在として、民工子弟学校が挙げられる。この学校を通して、彼らが手にした「自由」は多く、さらに農民工の人間関係を形成・維持するうえでの要として機能した面は少なくない。言い換えれば、「都市戸籍を取得できる」といわれても、すでにタイミングを逸したと捉えている農民工は一定程度存在しているといえるのではないだろうか。

ただし、近年、民工子弟学校の公立化が進むなかで、彼らを取り巻く状況は大きく変わろうとしていることも事実である。次節では、H市の公立学校に入るための条件を中心に、都市化の名の下で、農民工を取り巻く環境の変化を明らかにしたい。

### 三 H市における小中学校の受け入れの状況

H市において二〇一九年現在の小中学校数は、公立学校が四九校、民工子弟学校が四校、私立学校が一校の全五四校である。

農民工の子どもが公立学校に通学できるかどうかは、二〇一九年まではその両親が、「高い得点」を持っているかどうか、「計画出産を厳守しているか」など、すべて両親

次第であった。言い換えれば、両親を「得点」で評価し、その高低に応じて入学できるかどうかが判断される仕組みにほかならなかった<sup>19)</sup>。また、H市の公立学校において、農民工を受け入れ始めたのは二〇〇三年からであるが、たとえ条件を満たしていたとしても、公立学校への入学定員に上限が設けられていたため、すべての農民工の子どもたちを受け入れていたわけではなかった。

この上限が定められたのは、教育の質の向上を目的としており、一クラス当たりに受け入れられる生徒数が厳格に定められていたためである。一クラス当たりの収容人数は、小学生は四五人、中学生は五〇人と教育委員会によって決められていた。このような決定は、それまで収容人数をはるかにオーバーしている実態が常態化していたためであると考えられるが、いずれにせよ、一クラス当たりの上限が定められたことによって、公立学校に通える人数も規定されたといえる。さらに、公立学校の学費は「無料」であるため、通学を望む農民工の子どもをすべて受け入れ、闇雲にクラス数を増やせば、教師の確保や教室の増築が必要となり、財政的な負担が増大する危険を回避するためであったとも考えられよう。そして、この一クラスの上限が定められた点および、二〇一九年現在、H市の教育局が発表した、「関於下達二〇一九年義務教育階段招生指導計劃的通知」(二〇一九年義務教育課程の生徒受け入れに関す



る指導計画の通知）を参考にすれば、H市の公立小学校に通う児童は約八四六〇人（一八八クラス×四五人）、中学校に在学している生徒は約七三〇〇人（一四六クラス×五〇人）がいることになる。

一方、民工子弟学校の受け入れの状況を見ると、公立学校同様に、一クラス当たりの上限は厳守され、そのうえ、校庭などに仮設の教室を立てることが禁じられているため、二〇一八年現在、四つの民工子弟学校の受け入れ児童・生徒数の上限は、教室数から判断して、Y学校は約一六〇〇名、C校は約九〇〇名、R校は約二〇〇〇名、W校は約七〇〇名の小中学生を受け入れ、民工子弟学校に通学できる小中学生は合わせて約五二〇〇名である。このように民工子弟学校に通学できる小中学生の数は予め決められているが、無論、この数の限りであれば、誰もが通学できるといふわけではない。民工子弟学校においても、当然、通学条件が規定され、その条件を満たさなければ通学は認められない。

Y学校の通学条件をみると、おおよそ以下の通りである（なお、詳細は資料として文末に掲載した）。

Y学校の二〇一九年秋の募集要項をみると、一次募集、二次募集とあるが、この違いはH市の戸籍の有無であり、戸籍を有するものだけが、一次募集に応募できることになっている。ただし、H市の戸籍を取得しているケースは

ほとんどないため、二次募集をかけているとのことだ。そして、二次募集の条件をみれば明らかのように、公立学校のように点数制ではなく、また、計画出産についても言及されていない。そのため、ほとんどの人が条件を満たすことができる。逆に、同年の公立学校への入学条件はパンフレットやネットでの募集要項によると、前年と比べかなり緩和されたが、計画出産についての書類の提出が絶対条件として記されており、公立学校に通う子どもたちは、基本的に一人っ子であるケースが大半を占めると推測される。しかし、Y学校に通う子どもたちは表6のように一人っ子であるケースは少なく、公立に通うための条件を満たしていなかった<sup>20</sup>。いうまでもなく、Y学校には、農民工たちの出産の自由を享受するための一つの拠点としての意義があったといえる。言い換えれば、農民工たちが子どもをたくさん産んでも、その子どもたちの教育を保障する一つの空間であったといえよう。

ところが、二〇二〇年の公立学校における入学条件<sup>21</sup>では、都市化政策の一環のなかで、門戸をさらに広げている。つまり、計画出産についての条件、また、前述したような点数制は廃止されることになった。言い換えれば、これまでの農民工の計画出産を厳守していない現実是不問とされることになった。つまり、Y学校に限らず、民工子弟学校の存在理由の一つが消滅することになったといえる。

表6 Y学校に通う生徒の兄弟姉妹の割合

(%)

	一人っ子	二人兄弟	三人兄弟	四人兄弟以上	不明	未回答
2008年	23.9	51.2	17.6*	—	6.4	0.9
2018年	5.0	41.6	27.5	19.4	0.8	5.7

注：\*2008年は「三人兄弟以上」で調査

出所：2008年は、西野真由・小原江里香・嶋亜弥子・原田忠直・大島一二によるアンケート調査（2008年1月実施）結果より作成。回答者は142人。2018年は、筆者による小学校6年生から中学3年生の農工子弟計392名に対する調査（2018年1月実施）より作成。回収率は100%。

また公立学校に比べると民工子弟学校の学費負担はかなり大きい。公立学校の義務教育は授業料が無料なのに対して、Y学校は、半期で、幼稚園は一二〇〇元、小学校は一六〇〇元、中学校は一八〇〇元、それぞれ必要である。そのため、金銭的にY学校に通学させるためには、とくに、兄弟数が多い家族にとって金銭的な負担は重くのしかかっている。そのうえ、都市化政策の一環として、農民工の公立学校への通学条件が緩和されるようになった<sup>(23)</sup>。それにもかかわらず、彼らの公立学校に入學する意思は高くない。つまり、農民工の立場からみても民工学校に子弟を通わ

せる強い意志が感じられる<sup>(24)</sup>。公立学校と比べ、Y学校の教育水準は決して高いとはいえない。しかし、計画出産厳守がほとんど不問とされていることだけではなく、民工子弟学校はかつて計画出産を守らなかった農民工を受け入れ、行政による管理が緩いところ、または、進学を唯一の目標とせず、公立学校より自由な校風、さらに、農民工の子弟が集まるという事実<sup>(25)</sup>にこだわっているとも考えられる。少なくとも親たちは高額な授業料を支払っており、それなりの経済力を有していると考えられる。それゆえ、たとえ計画出産を厳守していなくとも、抜け道を使って公立学校に通わせるためのコネクションをつくることもできたであろう。また、より教育水準の高い有名私立学校にも通わせられたであろう。ましてや、違う地域の学校に通わせるの選択肢もあったはずである。いうまでもなく、いくつかの選択肢があったといえる。それにもかかわらず、Y学校を選ぶ背後には、前述したように農民工にとって魅力があったのではないだろうか。次節では、この点についてさらに詳しくみていきたい。

#### 四

#### 民工子弟学校の存続と 農民工子弟の入学希望の実態

前述してきたように、H市の民工子弟学校は幕を閉じる

ことになった。今後、H市の民工子弟学校は公立学校化していくことになるであろう<sup>(23)</sup>。そのねらいは、都市化を急速に押し進める点にあることに疑いの余地はない。もちろん、このような流れは、すでに数年前から推測できるものでもあった。少なくとも、筆者は、三年程前から、Y学校の校長、H市の他三校の民工子弟学校の校長たちから、「あと五年後には民工子弟学校の時代は終わる」という声を聞き及んでいた。ただ、校長たちの推測よりも早く、公立化が進むことになり、二〇一九年の夏ごろから、校長たちはその終焉をより身近に感じていた。それはY学校校長の兄弟がH市に隣接するK市で五〇〇名程の民工子弟学校を経営していたのだが、二〇一九年七月に閉鎖されたからである。Y学校も、二〇一九年九月の募集時に六クラス分の受け入れを減少させることを教育委員会から要請されていた。そのため、都市化の流れによる民工子弟学校の終焉は、校長たちからみれば、起こるべくして起こったということであった。

しかし今後、民工子弟学校の子どもたちは、公立学校に通学することによっていかなる影響を受けることになるのだろうか。確かに、施設が充実したり、授業料が無料になったりとメリットは大きい。しかし、農民工の子弟を取り巻く環境の変化は、必ずしもプラスだけではなく、これまで子弟たちが知らず知らずのうちに慣れ親しんできた地

縁・血縁者との関係などが維持されるのかどうかは定かではない。Y学校は一九九八年に設立されて二〇年以上経つが、季はY学校の特徴として、次のような重要な指摘を残している。「設立から二〇年近く経過している中、生徒の構成には大きな変化が認められつつない」〔季 2018:54〕としたうえで、Y学校を核とした「この生活圏はいわば、故郷在住時代の生活圏を移住先で復元したものであり、移住先での生活基盤を築くための相互依存型セルフティーンネットとして機能し、親睦や自己防衛、生活安定を主目的とする共同体である」〔季 2018:54〕とする。つまり、Y学校に通学するグループは、故郷の親・兄弟・祖父母・従兄弟による血縁・近隣・同郷による地縁・農業・手工業・建築業の経営者と労働者による業縁を強固な基盤に構成されているといえよう。しかし、Y学校が公立学校に代われば、季が指摘するようなY学校を要とした農民工のセルフティーンネットとしての場、自己防衛、生活安定というものが、失われていく一つの契機になるのではないかと危惧される。

また、とくに子どもたちにとっての環境の変化について考えると、公立学校の下での教育を受けることが、彼らが望む未来を約束するものではない。たとえば、イリッチが「現代の教育の危機は、公的に定められた学習をどんな方法で実施するかということよりも、むしろ個人の学習すべ

き内容や方法を公が決定できるとする考え方そのものの検討が必要であることを示していると思う」「イリッチ 2018 (1977): 125」と述べているように、「管理されたくない」と願って敢えて民工子弟学校に通っていた子どもたちがいるならば、公立化することは必ずしもプラスに働くとは限らない。また、イリッチは、「たいていの人々は、知識の大部分を学校の外で身につける」「イリッチ 2018 (1977): 32」という。さらに、「もしも運がよければ、子供は本当に自分のことを心配してくれる経験豊かな年長者からの対決や批判を受ける。事物、模範、仲間および年長者が、学習に必要な四つの資源である」「イリッチ 2018 (1977): 142」としている。このようにイリッチは、「もしも運がよければ」、チャンスをつかむことができるとしているが、このような状況とは、前述した季の指摘に従うならば、まさに農民工が、民工子弟学校を核として育んできたものではなかったのだろうか。

実際、Y 学校に関する研究蓄積<sup>26</sup>や、筆者が二〇一七年以降、Y 学校の卒業生四〇名を追跡するなかで、Y 学校に子どもを通わせる親たちや卒業生には、「商売を始めたい」とする割合は高い。逆に、追跡調査をする四〇名においても普通高校に進学する生徒は少ない。むしろ技術学校や就職、徒弟の道を選び、経営者に早くなりたいという生徒たちが多くを占めている。つまり、イリッチに従えば、Y 学

校を要とした人間関係とは、まさに彼らの希望を叶えるうえで、「運」を引き寄せる大きな要因であるといえよう。

ところが、今後、都市化政策における公立化が進められるなかで、農民工子弟の進路は変わるのであるか。さらに、大学進学を目指すようになっていくのであろうか。徒弟になるため中退する者も少なくなるのであろうか。人間関係は変わるのであろうか。その変化が、子どもたちが望むようになるのであれば良いが、ただ、高校へ進学することが「当たり前」というような進路の統一が図られる環境がつくられるのであれば、農民工の子どもたちが失うものは少なくないだろう。あるいは、イリッチのいうように「公」が学習方法を決めることによって、彼らが商売を始めたいと希望したとしても、その希望を叶えるための「運」そのものは遠ざかってしまうのではないだろうか。そればかりか、農民工たちの生活そのものを破壊する危険すらあるのではなからうか。都市化の流れはまだ始まったばかりであり、早急にその回答をみつけることはできないだろうが、都市化という名の下で、農民工の生活に生じる変化を追いつけていきたい。

## おわりに

農民工たちは、都市化政策の流れのなかで、今後どのよ

うな選択をしていくのであろうか。親たちはこれまで享受してきた「自由」を奪われ、アイデンティティのない土地に縛りつけられることになるのであろうか。筆者は、都市戸籍の取得状況、実際に都市戸籍を望まない声を聞けば、そこに都市化に対する農民工の抵抗感を読み取ることができのではないかと考えている。ただし、そのような親世代とは異なり、子どもたちの多くは、両親の故郷を知らず、都市での生活に慣れ親しんでいる。そのような子どもたちは、故郷の戸籍に対してどのように考えているのであろうか。子どもは親の影響を少なからず受けるであろう。それゆえ、都市戸籍の取得が急激に上がることはないだろうが、都市での生活が長くなるなかで、親とは異なる考え方が芽生える可能性は否定できない。

ただし、「市民」や「市民化」の定義がなされず、農民工に闇雲に都市戸籍を与えて、都市住民にさせた後、彼らは、どのような位置づけを与えられるのか定かではない。さらに、都市戸籍を得て、都市住民となった後の彼らの姿が議論されないまま、進められる都市化政策には疑問を呈さずにはいられない。そのため、都市化政策を推進するうえでは、まず、先行研究でみてきたように、「市民」とはどのようなものであるのか、その定義づけから始めるべきであろう。

本論でも述べてきたように、農民工たちは都市化政策の

中に組み込まれると、自分たちの「自由」が奪われることにすでに気付いている可能性は高い。絵に描いた餅をみせても、農民工たちは乗ってこない現状がある。なぜならば、都市住民のような「行政サービス」がなくとも農民工たちのセーフティネットとして地縁・血縁のネットワークが機能しているからである。さらに、このネットワークや都市部において新たに形成されたネットワーク（出身地の異なる農民工や都市住民）は、彼らの生活面だけではなく、就業、とくに起業する場合には大きな助力を与え続けている。しかし、民工子弟学校のようなセーフティネットとして機能していた場がなくなることによって、今後、農民工たちは「都市化」を受け入れ、彼らがこれまで構築したネットワークは切り崩され、分離分散していくことになる危険も小さくないだろう。さらに、とくに農民工子弟は、都市での生活が長期化するなかで、親世代が形成してきた故郷を基盤としたネットワークを継承できるのか。また、都市化の流れで都市住民との新しいネットワークを形成していくことになるのか。いずれにせよ、現段階において、農民工と都市化、さらに「市民化」の問題についての将来像を描くことは容易ではない。ただし、都市開発によって生じた中国社会の変化に関する屈[2017]の次のような指摘は多くの示唆を含んでいる。すなわち、「土地開発の大きな課題は、家族コミュニティから社区コミュニティ

ティへの移行である。……親族により完結していた生活基盤が、他人に委ねられるようになった」〔屈 2017:68〕。屈の指摘が、そのまま農民工に対して当てはまるとは限らないが、今後、都市化政策のなかで農民工たちも同じ道を歩むことになるのかどうか、注意深く見守っていききたい。

## 注

- 〈1〉 農民工（農村群体）は「社会学者張雨林が一九八三年に提示した用語であり、具体的には農業戸籍者として地元の郷鎮企業へ従事する者あるいは都市へ進出した出稼ぎ労働者を指す。農民工はまさに、中国特有の都市と農村とといった二元的システムの構造によるものであり、中国の特殊的な歴史時期で出現してきた特殊的な社会集団」〔潘 2019:13〕とされている。
- 〈2〉 二〇一八年一月一七日現在の数。国家统计局のホームページより。
- 〈3〉 これまでの先行研究に対する問題意識は、川村 [2019a]、川村 [2019b] に詳しい。
- 〈4〉 都市における都市戸籍の占める割合。
- 〈5〉 金は、「農村より都市部の社会福祉のほうが充実しており、その社会福祉を受けるためには様々な付随条件を満たさなければならない。この付随条件は、社会福祉を手放したくない都市住民の自由な移動を事実上制限している」

〔金 2019:116〕と都市住民の縛りについて指摘している。

- 〈6〉 一九七九年から二〇一五年まで導入された制度で、一組の夫婦につき子どもは一人とする計画出産である。ただし、農村や少数民族の夫婦は複数の子どもをもつことや、親が一人つ子同士であれば二人目をもつことができるという緩和政策も出していたが、二〇一六年からはすべての夫婦が二人目を産むことができるようになっていた。しかし、一人が二人に増えただけで、「出産の自由」が与えられたわけではない点には、留意が必要である。

- 〈7〉 戸籍を所持しない者の呼称。

- 〈8〉 民工子弟学校であるY学校の歴史等は川村 [2019a] に詳しい。

- 〈9〉 二〇一三年一月に中国共産党第一八期中央委員会第三回全体会議（三中全会）において採択された「新型都市化政策」を推進するとし、二〇一四年三月に国務院によって「国家新型都市化計画」が発表された。富田によれば、「国家新型都市化計画」は、「戸籍制度の改正、都市と農村の格差是正、教育、社会保障等各種公共サービスの公平化、低付加価値高消費の社会から省エネルギー・ハイテク産業等の新産業の創出による雇用創出を伴う産業への構造転換等、狭義の都市政策に止まらない広範囲な政策が含まれるものである」〔富田 2014:31〕とつづいている。

- 〈10〉 筆者は多くの農民工が生活する都市郊外地域において、今後土地の既得権益をめぐる矛盾が先鋭化するのではないかと推測している。たとえば、Y学校の家賃は年間



一四〇萬元をH市の居民委員会に支払っている。そのお金は元々H市の戸籍を持っていた人々に毎年分配をしている。しかし、その配当を受けるメンバーの中に、H市の戸籍を取得した農民工たちは参加できるのだろうか。筆者は、配当を受ける者とは、元々の住民で既得権益を有している人たちだと考えている。こうした状況とは、都市化における大きな障害であり、差別の元凶にもなりうるだろう。都市化を推し進める中国政府の真の狙いがどこにあるのかは分からないが、近年の習近平による社会主義建設に対する熱意（保守的発想）からみて、この都市化の最終目標が不動産の集団所有から国有化への前触れであるとみることも十分可能であろう。共産党中央が、財政問題の解決、権力の集中を強く望むのであれば、都市住民が持つ集団所有権の没収は一番手間がかからない。ただし、そのような都市住民に対する政策を前面に打ち出すほど愚かではないはずだし、農民工問題として扱い、あたかも戸籍制度の廃止を進めながら、最終的に「市民化」という名の下で、目的が達成される可能性は十分ありうるだろう。

〈11〉 本誌の座談会において、厳善平とは直接意見を交わす機会が与えられた。その際、厳は、農民工問題とは差別される存在ができていることだと繰り返し述べていた。それはこれまでの著書にも繰り返し述べられている点でもある。たとえば、厳は農民工を次のように捉える。「農民工は特殊の制度環境を背景に出現した特殊な存在であり、現代中国に潜む農民差別の構造を具現化した産物である。そ

の意味で、農民工という社会的存在は過渡期のものであり、いつか必ず消滅する。いな、それはできるだけ早く消滅させなければならぬ。農民工の存在は中国の恥辱と思われるからである。二〇世紀の世界史上、アメリカや南アフリカの黒人差別、インドのカースト制による身分差別があった。しかし、公民権運動などでそうした差別は制度的に排除されている。悲しいことに、二一世紀に入った今の中国に農民・農民工を戸籍で差別し続けている現実がある。農民も農民工も都市民と同じような政治権利を享受する日の早期到来を願ってやまない」（厳2009:166）。農民工を中国国民として何とかしなくてはいけないという、厳の強い思いが伝わるとともに、こうした思いは彼の研究を支える重要な要素といえよう。一方、同じく座談会に参加した原田忠直は、異邦人として農民工をどこまでも捉え、戦後、日本人が失った人間のエネルギー、遅しさを農民工のなかから見出し、その先に、日本だけではなく西欧世界が学ぶべきものを発見することに価値を置いているようでもある。もつとも、日本における農民工研究は、いうまでもなく厳を中心に展開され、今後その傾向は続くであろうが、著しい経済成長を遂げる中国社会のなかで、豊かになりつつある農民工を、どのように捉えるべきか、新たな視点が必要であろう。

〈12〉 喬が指摘する融合教育の舞台となる公立学校に農民工の子弟が通うにはいくつかの障害があった。公立学校で教育を受ける農民工は授業料に加えて「借読費」を支払わな

くではならなかった。この借読費は一九九二年、「義務教育法実施細則」（国家教育委員会公布）において認められていた。また、山口〔2000〕において、「借読費」は一九九二年当時、地域によって異なるが、一学期、小学校では一二〇元、中学校では二〇〇元が基準であったとされている。

〈13〉 親世代は、中学卒程度までは故郷で暮らし、その後、農民工として単身で働きに出てきているが、その子弟は、農村に祖父母や親戚に預けられ、または、両親と一緒に様々な地域を渡り歩き、あるいは、生まれ故郷に帰ることもなく都市で長く生活しているケースなど千差万別である。こうした農民工の子弟特有の環境には留意すべきであるが、ただし、世代間論になってしまいう危険もある。とくに中国では、「八〇后」「九〇后」など世代間論が取り上げられたりもしているが、流行り言葉のようなもので、科学的分析対象とすべきかどうかは留意が必要であろう（日本でいうところのゆとり世代とかさとり世代というものではないだろうか）。

〈14〉 <https://baike.baidu.com/item/>（二〇二〇年三月一〇日参照）

〈15〉 [http://www.jiaxing.gov.cn/art/2019/2/3/art\\_1536591\\_30188553.html](http://www.jiaxing.gov.cn/art/2019/2/3/art_1536591_30188553.html)（二〇二〇年三月一〇日参照）

〈16〉 国家統計局ホームページより。

〈17〉 H市の新居民委員会におけるヒアリングでは、二〇一二年から二〇一三年にかけての大幅な農民工の減少の要因

は、一八回党大会において農民工（流動人口）への管理体制の見直しが示されたことに基づく、と説明を受けた。具体的にいえば、二〇〇〇年代初頭に「民工荒」（農民工の労働者不足）という社会的な現象が広がるなかで、H市では労働力不足に陥らないように積極的に農民工の受け入れ態勢を整えることに努めた（たとえば、民工子弟の公立学校への入学を許すなど）。実際、当時の政府の指示は「服務管理」（サービスを与え管理する）という言葉で表現されていた。ところが、二〇一二年一月八日の胡錦濤の報告では、「管理服务」（管理し、あるいは選ばれし者だけにサービスを与える）という、農民工への管理の強化の必要性が示され、H市では農民工の選別を実施し、このことが大幅な減少を招くことになった。

〈18〉 ただし、筆者は都市化率が上昇したことの主な要因は、近郊農村に居住していた人たちが都市戸籍を取得したことが大きく影響しているのではないかと考えている。なぜなら、筆者の調査でも農民工の都市戸籍取得率は極めて低いものとなっている。そのため、近年の都市化率の上昇に農民工が組み込まれている可能性は低いのではないかと考えている。

〈19〉 H市における公立学校への通学条件については、川村〔2019a〕参照。

〈20〉 Y学校に通う子どもたちの特徴なのか、民工子弟学校に通う子どもたちの特徴なのか、または比較的豊かな浙江省北部の特徴なのかは検討していく必要があるが、この点

については今後の課題としたい。

〈21〉 <http://jxhn.fccs.com/news/565618.html> (二〇二〇年三月二日参照)

〈22〉 クラスの上限人数が決められるまではほとんどの生徒を受け入れていたが、近年では断るケースも出てきている。

〈23〉 公立学校の通学条件が緩和された要因として、都市部の少子化（農民工子弟の受け入れに余裕が生まれた）、全国的な計画出産の緩和（夫婦が二人目の子どもを産むことができる）を挙げることができる。ただし、通学条件として「計画出産の厳守」は廃止されているが、現段階で農民工の三人、四人目の子どもが公立学校に入学できるのかは確認できていない。また、そうしたたくさん子どもがいる家庭の都市戸籍への転換が可能であるのかも併せて今後みていきたい。つまり、「出産の自由」とは、子どもの数を自由に決めることができるという意味であり、一人が二人に増加したからといって、「自由になった」「自由が増えた」などは、捉えていない。したがって、農民工がこれまで享受していた「出産の自由」がどこまで承認されるかは未知数であるといえよう。

〈24〉 二〇一八年一月の調査において、「なぜ子どもをY学校に通わせていますか」との問いに対して、「公立学校に通うことができないため」が五六・六％、「いじめにあわないようにするため」が四・三％、「家からY学校が近いから」が八・二％、「公立学校と差がないため」が二四・四％、「その他」が五・二％、「未回答」が一・三％であった。「公

立学校に通うことができないため」と答えた原因としては、調査時の二〇一八年の時点では、公立学校に通うためには計画出産を厳守していることが求められていたため条件に達していなかった人が大半を占めていたことが考えられる。ただし、公立学校の計画出産が緩和された次の募集（二〇二〇年九月入学）においてY学校の入学者数に影響を与えるのかは今後調査をしていきたい。

〈25〉 民工子弟学校の終焉といっても生徒が追い出されるのではなく、経営者が追い出され、実質公立化することになるようである。詳しくは今後の調査にて明らかにしていく。

〈26〉 代表的なものに、原田[2010, 2013]や季[2015]などがある。

〈27〉 都市化に伴う土地開発。

#### 参考文献

- イヴァン・イリッチ 2018 (1977) 『脱学校の社会』東洋・小澤周二訳、東京創元社
- 金森俊樹 2013 「中国都市化の課題」大和総研グループレポート・コラム [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20131001\\_007739.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/china/20131001_007739.pdf)
- 川村潤子 2019a 「民工子弟学校・友誼学校の歴史・存在意義——公立学校の門戸が開かれる中で、なぜ農民工たちは今でも民工子弟学校に通うのか」『ICCS現代中国学ジャーナル』第一二巻第二号、二六―五二頁、愛知大学国

際中国学研究センター (ICCS)

川村潤子 2019b 「日中の比較からみる『学校教育』の捉え方と『社会で学ぶ』意義について——日中の中・高生に対するアンケート調査結果より」『日本福祉大学経済論集』

第五九号、一二五—一二七〇頁、日本福祉大学経済学会

季増民 2015 「中国における『農民工の市民化』の推進と課題——Z省K市での実態調査に基づく考察」『奈良県立大学研究季報』第二五巻第二号、八二—一〇五頁、奈良県立大学研究会

季増民 2018 「中国沿海部の郊外地域における農民工の『市民化』動向」『椛山女学園大学文化情報学部紀要』第一八巻、五一—六一頁

金湛 2019 「書評『東アジアの社会大変動——人口センサスが語る世界』」『アジア研究』第六五巻第一号、一一—一二頁、アジア政経学会

屈博 2017 「中国内陸部における土地開発問題に関する研究——陝西省漢中市を事例として」『地域イノベーション』第九巻、六三—七二頁

厳善平 2009 『農村から都市へ——一億三〇〇〇万人の農民大移動』岩波書店

厳善平 2014 「中国における戸籍制度改革と農民工の市民化——上海市の事例分析を中心に」『東亜』No.五六三、七六—八六頁

厳善平 2016 「人口問題、少子高齢化への挑戦——カギ握る戸籍・定年制度改革の成否」厳善平・湯浅健司・日本経

済研究センター編『二〇二〇年に挑む中国——超大国のゆくえ』文眞堂

富田建蔵 2014 「中国政府の推進する『新型都市化政策』について」『日本不動産学会誌』第二八巻第二号、三二—三七頁

原田忠直 2010 「中国・民工第二世代（中学生・高校生）の現状認識と将来展望」日本福祉大学研究紀要『現代と文化』第一二二号、二二—二二二頁

原田忠直 2013 「民工（男性）の『希望』とその実現性について——浙江省H市における民工に対するアンケート調査結果を中心に」『日本福祉大学経済論集』第四六号、三七—六三頁、日本福祉大学経済学会

潘沢泉著、李文哲訳 2019 『国家による農民工社会政策調整の研究』朝日出版社

丸川知雄 2013 「大衆資本主義——もう一つの『中国モデル』」渡辺利夫・二一世紀政策研究所監修、大橋英夫編『ステート・キャピタリズムとしての中国——市場か政策か』勁草書房

山口真美 2000 「民工子弟学校——上海における『民工』子女教育問題」『中国研究月報』九月号、一四—一五頁、中国研究所

李強編著、蒋芳婧訳 2018 『多元的都市化と中国の発展』日本経済評論社

〈中国文献〉  
祁曉玲・羅元青・宋周・徐莉・胡民等 2019 『農業転移人

□市民化理論及政策研究』人民出版社

喬金霞 2018 『農民工随遷子女社会融合——基於教育的視  
覺』社会科学文献出版社

吳宝華 2019 『新型城鎮化進程中農民市民化研究』社会科  
学文献出版社

盧青 2018 『湖北農村如期實現全面建成小康社会目標研  
究』中国社会科学出版社

## 資料

H市Y学校の二〇一九年秋の新入生の入学に関するお知らせ

H市教育局の関連文書および会議精神によると、開放性と公  
平性の原則に従って、当校の二〇一九年秋の入学措置の発表は  
次の通りである。

### 一. 新入生の対象

入学前教育 二〇一三年九月一日から二〇一五年八月三十一  
日に生まれた児童

一年生 二〇一二年九月一日から二〇一三年八月三十一日に生  
まれた学齢期の児童

### 二. 転籍学生

二年生以上から三年生への転籍

### 三. 登録条件

入学前教育新入生

一次募集…以下の資料を提供すること。

1. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
社会保障証明

2. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
居住許可書のコピー

3. 児童本人の戸籍証明書のコピー

4. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
労働契約書のコピー、或は就労証明書、或は営業許可書の  
コピー（三つの選択肢の内一つ）

5. 予防接種の証明書

二次募集…以下の資料を提供すること。

1. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
居住許可書のコピー、或は居住証明書のコピー

2. 児童本人の戸籍証明書のコピー

3. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
労働契約書、或は就労証明書のコピー、或は営業許可証の  
コピー（三つの選択肢の内一つ）

一年生新入生

一次募集…以下の資料を提供すること。

1. 児童の両親のいずれかがH市の新居民の得点表、或は保  
護者に準ずる責任者の社会保障証明（得点表を持っている  
方を優先）を保持すること

2. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の  
居住証明書のコピー

3. 児童本人の戸籍証明書のコピー

までに入学手続きをすること。

Y 学校 二〇一九年六月一日

注…「入学前教育」とは日本の幼稚園のようなものである。  
出所…Y 学校の募集要項より筆者作成。

4. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の労働契約書のコピー、或は就労証明書、或いは事業免許のコピー（三つの選択肢の内一つ）
  5. 予防接種の証明書
  - 二次募集…以下の資料を提供すること。
  1. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の居住許可書のコピー、或は居住証明書のコピー
  2. 児童本人の戸籍証明書のコピー
  3. 児童の両親どちらか一方、或は保護者に準ずる責任者の労働契約書のコピー、或は就労証明書のコピー、或は事業免許のコピー（三つの選択肢の内一つ）
  4. 予防接種のコピー
  - 二年生から中学一年生の転籍生は以下の資料を提出すること。
  1. 戸籍証明書のコピー（子どものページのみで可）
  2. 保護者のどちらか一方の臨時居住許可証、或は社会保障証明書のコピー
  3. 保護者のどちらか一方の労働契約書のコピー、或は就労証明書のコピー、或は営業許可証のコピー（三つの選択肢の内一つ）
  4. 学生の基本情報表、或は国民の学生登録番号（学生基本情報表と保護者の社会保障を持つものを優先的にとる）
- 四、申請日…二〇一九年六月二日（土）午前七時三〇分から一〇時五〇分
- 五、申請場所…Y 学校内
- 六、申請結果日…電話で通知を受けた者は二〇一九年七月八日